

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社東京ドーム（証券コード:9681）

### 【据置】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-2

### ■格付事由

- (1) 都心の水道橋地区という優良エリアに、アミューズメント・宿泊・商業・イベント施設などが集積した「東京ドームシティ」（TDC）が事業の中核であり収益源。TDCにおけるドーム型球場「東京ドーム」は、人気球団である読売ジャイアンツの本拠地であり、イベント施設としても強い集客力を有する。TDC外では熱海でホテルを、松戸で競輪場を運営している。また、各所で不動産賃貸事業、コスメショップなどの流通事業も営んでいる。19年3月には熱海に複合型リゾートをオープンした。
- (2) 主力の東京ドームはコンサートなどのイベントを積極的に取り込み高稼働を維持しており、これらに関連する物販収入も好調である。黄色いビル賃貸フロアの減少などの減収要因はあるものの、東京ドームの堅調な業績推移や熱海の複合型リゾートの利益寄与などを考慮すれば、底堅い収益力を維持できると考えている。依然として債務負担は重いものの、安定したキャッシュフローにより有利子負債を着実に削減しており、今後も財務構成の改善が続くと想定している。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 20/1期の売上高は890億円（前期比2.2%増）、営業利益は115億円（同0.2%増）の計画である。熱海の複合型リゾートなどの施設開業やアトラクションズの新機種導入に伴う増収を見込むものの、諸経費や減価償却費の増加により営業利益は前期並みとなる見通し。21/1期以降は開業費用の一巡や集客数増加などにより利益水準の回復が見込まれる。当社の収益源はTDCに集中しており、法的規制などにより拡張余地も限られている。このため、さらなる収益基盤強化のためにはTDC外での収益向上策も重要と考えられ、今後の当社の取り組みに注目していく。
- (4) 19/1期末の自己資本比率は34.1%である。財務体質には依然改善の余地があるものの、有利子負債の削減が進んでいる。19/1期末の有利子負債残高は1,343億円（リース債務除く）となり、中期経営計画（17/1～21/1期）目標1,390億円を前倒し達成した。今後も投資は営業キャッシュフローの範囲内となる見通しであり、財務基盤の強化が進むと考えられる。自己株式の取得を行う可能性も示されているが、格付への影響は限定的に留まるとみている。

（担当）井上 肇・坪井 悠祐

### ■格付対象

発行体：株式会社東京ドーム

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

  

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	150億円	J-2

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年7月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之  
主任格付アナリスト：井上 肇
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社東京ドーム
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル